

巻頭言

公立試験研究機関と森林総合研究所の連携を

九州支所長 福田 章史



県の試験研究機関の場所長さん達との会合で、近頃よく話題となることは行政改革に伴う、試験研究機関の組織改変や統合の話である。九州地区では、林業・木材産業の試験研究機関は比較的活発な組織が多く、業績もあげているが、やはり行政改革は大きな流れであり、どの県でも検討が進んでいるようである。

九州地区の県の試験研究機関はいくつかのタイプがあるが、大きく分けて、林業と木材産業あるいはきのこのこの二つの研究機関がある県、林業と木材産業をまとめた一つの研究機関を持っている県、農業の研究機関と統合されている県、木材産業に限って言えば工業の研究機関と統合されている県があり、その形態は各県の実情に合わせて幅広い。

組織改変については、すでに最近すませた県もあり、従来は林業と木材産業がひとつの研究機関であったものが、分離独立したといった県もあるが、多くの県では今後の課題として検討中と聞いている。

その内容は、林業研究機関内の組織改変が多いが、全国的に見てもすでに農業、林業、工業の研究所を統合した県があるように、全産業分野の研究機関の統合が検討されている県もあるようだ。

行政改革は、組織改変という器の話だけではなく、組織のあり方についても、もちろん検討が行われており、その結果としての組織改変が行われるはずのものである。その点では、効率性、透明性などの森林総合研究所が独立行政法人に移行した時の理念と共通である。その一つの例としては外部の評価者を入れた研究課題の評価がすでに各県で実施されていたり検討されていたりしている。

このような組織の見直しの一つの要因として、国の機関、大学、他の県、あるいは林業事業者が行っている試験研究との関係において、県の試験研究はどうあるべきかが問われている。各県の林業試験研究機関は、その成果を県民に直接還元することが第一義的に求められている。確かにその通りであるが、県の当局が研究課題の設定について、これがどのように県のために役立つのかを問うあまり、時に他県や国との共同研究がやりにくいという声を聞くこともある。最近では地球環境の問題も大きく取り上げられるようになり、森林総合研究所でも重点的な課題とされているが、県の研究者にとってはこれらの研究が現場との接点を見つけにくいことから取り組みが多いとはいえない。このような課題は、県も含めた全国的な連携が必要な場合も多く、現に行われてもいるが、我々の側でも県の研究機関が取り組みやすい林業や森林の保全につながる課題設定を考える必要があるだろう。

県との共同研究をしていく上で今一つ問題となるのは、県にも優れた研究者がおられるが、異動が多く、昔ほど長い期間にわたって研究に従事されている方が少なくなってきたことである。どのような業務にとっても、やはり大切なのは人である。優れた研究者を育てること、確保することは組織の改変があろうとなかろうと大事なことで、その点では県の場所長さんたちも苦労されている。

林業政策が大きく変わってきている今、その先導的な役割を担うのは研究機関であり、効率化、重点化を図りつつ、組織を整え、機能的に人を配置することが重要であると考えます。また、県との共同研究をもっと活発に行う体制を整えていくことも大切であると考えます。